

1. 小泉元首相「原発ゼロ」発言について

小泉純一郎元首相は 2011 年の原発事故以来、脱原発を唱えてきた。昨今では、都知事選挙などを通して次のような主張をしている。

原発の安全性を信用し、推進してきたのは過ちだった。「原発は安全、コストが一番安い、クリーン」は大ウソだ。日本の原発(をもつ電力)会社で、税金の助けなしでやっていける会社はひとつもない。このように選挙で主張しても、全然文句が来なかった。

核のゴミの処分場のあてもないのに原発を推進するのは無責任だ。日本の原発は、地震、津波、火山の噴火など、国土の状態に照らすと他の原発国に比べて最も弱い。テロに対しても一番弱い。未来の世代のために原発のない国づくりを目指す。日本は世界に先駆けて自然エネルギーを推進すべきだ。原発が全部止まってもうじき 1 年になる。原発なしでもやっていける。

原発からの撤退は、先延ばしにするほど難しくなる。今すぐ原発ゼロという方針を打ち出さないといけない。野党はほとんど脱原発だ。脱原発は首相が決断すればできる。首相は脱原発のリーダーシップをとるべきだ。

この原発即時ゼロの主張は、とりたてて新しいことではない。しかし自民党の重鎮で元首相が本気で即時原発ゼロを唱え始めたということ。同氏の原発ゼロ演説が、街頭に立錐の余地もないほどの人を集めたこと。細川護熙元首相とともに設立した「自然エネルギー推進会議」が、発起人、賛同者に著名な文化人が名を連ね、大きく広がる勢いを見せていること。これらは今までなかった動きだ。これに対してどのように考えるか。

2. 電力需給と原発再稼働の不必要性について

伊方原発が 2012 年 1 月に停止して以来、四国電力は「伊方 3 号機の再開時期が延びた場合、需給状況は大変厳しくなる。」という見通しをたびたび示してきた。メディアも「原発停止で電力が不足する」と、電力会社の見通しがそのまま事実であるかのように、不安や危機感をあおりたてる報道をしてきた。

にもかかわらず、これまで伊方原発が 2 年以上停止していても、四国の電力供給は問題なかった。昨夏は猛暑であったが、節電の具体的数値目標が掲げられなかったにもかかわらず、数値目標を掲げて節電を呼びかけた一昨年と同程度の、2010 年夏比 7・5%の節電が達成できた。事実として、原発なしでも電力不足は起きなかった。

もはや電力需給の観点からは、原発は必要といえない。四国にも日本にも原発は要らない。今後は、天然ガスコンバインド発電や自然エネルギーの拡大と省エネによって、電力ピークと二酸化炭素排出量を抑えながら電力の安定供給をはかっていくことが可能であり、現実的な選択である。この点についての見解を伺いたい。

3. 原発の不経済性について

「原発を再稼働しないと、火力発電が増えて燃料費がかさみ、電力料金が高くなる。」という主張も、たびたび報じられてきた。しかしこれも検証を欠いた一面的な主張である。

原発の発電コストが安いという主張は、2011年12月のコスト等検証委員会報告書の原発発電コスト(8.9円/kwh以上)を根拠としている。しかしこの数値は、原発の廃炉費用、原発事故に伴う除染費用などを含んでおらず、現実的な数値ではない。火力発電よりコストが高く、火力の2倍以上であるという説もある。また、事故に備えた保険費用を含めれば、原発のコストは桁違いに高くなるという見方もある。米国では、シェールガス革命によって、原発は経済的に引き合わなくなっている。また核のゴミ問題によって、原発の延長と新設は凍結されている。ドイツでは、原発の廃炉・解体が始まっている。廃炉は数十年かかり、莫大な費用を要するが、それでも原発を維持するよりはコストが安いとされている。日本でも「原発を廃炉にすることが経済的にも正しい」とするレポートが発表されている(城南総合研究所 2012.11.8)。世界的に原発は、コスト上昇によって発電事業として経済的に成り立たないものとなっている。

四国電力は、伊方原発3号機の再稼働時に、MOX燃料を用いたプルサーマルを実施するという方針を明らかにしている(2013.6.18)。MOX燃料はウラン燃料に比してコストが5~10倍かかるとされている。四国電力は「原発は、燃料費が発電コスト全体に占める割合が小さいので、MOX燃料のコストが高いことは問題ない。」と述べているが、具体的数値は示していない。《ホームページ上》使用済みMOX燃料の扱いは技術的に確立しておらず、発電後のバックエンドコストがどれだけ高くつくか分からない。コスト比較はできないのではないかな。

4. 原発の廃炉産業について

ドイツ、フランスなど欧州では、これまで稼働してきた原発の廃炉・解体は、今後、世界的に大きな市場となり、産業として有望とされている。また、長期にわたって地域に雇用を生み出す産業でもある。原発の廃炉・解体は今後、原発再稼働の帰趨に関わりなく、日本でも社会的に必要とされるようになり、大きな問題になる。今からその技術を確立し、人材を育成することが必要ではないのか。原発の追加安全対策に1200億円以上をつぎ込むよりも、他に先駆けて廃炉ビジネスを興す方が将来性があるのではないかな。

5. 電力改革と原発について

低圧電力の小売を2016年から全面自由化する電力システム改革法案が今国会で成立する。2018~2020年には発送電の分離が実施され、総括原価方式も廃止される。今後、他の電力各社や新規事業者が四国の電力市場に参入してくる中で原発をかかえ続けることは、コスト面で不利であるだけでなく、企業イメージとして

もマイナスではないか。今後は、自由化された電力市場において、消費者に選ばれる発電事業者となることが必要となる。他の電力会社に先駆けて脱原発を打ち出すことが、将来への先見性や高い倫理観を示し、社会的責任を果たす企業としてのイメージを高めることにつながるのではないか。

6. 原発と国富について

経産省は「原発停止で火力発電が増えると、化石燃料の焼き増しで3.6兆円の国富が外国に流出する」という試算を発表した(2013.10)。この「国富流出」論は、原発再稼働の必要性と結びつけて説かれてきた。しかし今年になって茂木経産相は、これが間違いで過大な数値であることを認めた(2014.3.3)。また、実際の発電実績に照らして国富流出の増加を約1.6兆円とする試算もある。いずれにせよ化石燃料による国富流出を問題にする一方で原発事故による国富「喪失」を問題にしないのは、きわめて一面的で偏った主張である。化石燃料は海外への支払いを必要とする。しかし同時に、輸入から消費の過程で国内の様々な産業において雇用や経済活動を生み出し、新しい国富を創出する。一方、原発は、事故による放射能汚染で広範囲の土地その他の財を長期にわたって使用不能にし、巨額の「マイナスの国富」をもたらしている。「国富流出」は「国富喪失」と比較検証されるべきである。

原発事故による除染・賠償・事故処理などの損害額は11兆円を超え、さらに膨らみ続けている。《NHK2014.3.11》民間の有識者からは損害額48兆円という試算も示されている。大気中や地下水への放射能流出は、今でも続いており、いつまで続くか分からない。原発事故の事故処理や停止原発の廃炉作業は40年以上かかるとされている。放射性廃棄物の管理は10万年以上必要である。いやしくも国富を問題とするなら、原発が将来の世代にエネルギーを生み出さないで負担のみを強いる「負の国富」であり続けることを、まずもって問題にすべきではないか。この点についてどのように考えるか。

7. 電事連会長発言について

東京電力は、自らの原発事故がもたらした「マイナスの国富」に十分な補償をせず、一方で多額の税金の投入や金融機関からの融資を受けて存続している。しかし実質的にその経営は破綻しており、整理されるべきゾンビ企業である。原発事故は、ひとたび起これば多くの国富の喪失をもたらす、電力会社の経営を破綻させる。

電気事業連合会の八木誠会長は、資金繰りが厳しい電力会社に対する金融機関の資本支援は抜本的な問題解決にはならず、電力各社の収益を支えるためには原発再稼働が必要、と述べた(2014.4.18)。これは電力需給と無関係に、単に電力会社の経営・存続のために原発再稼働が必要であるとする、見識を欠いた発言である。原発の建設・存続・今後の廃炉には、多額の社会的費用を要する。そのことを閑却して自らの存続を目的とし、その手段として原発の再稼働を利用しようと

している。このような主張に、国民の安全や国家のエネルギー政策が左右されるべきではない。これについてどのように考えるか。

8. エネルギー基本計画と今後の方向性について

4月11日、政府はエネルギー基本計画を閣議決定した。その中で原発は「重要なベースロード電源」とされている。しかし《「重要」といいながら、》原発比率をどの位にするかという数値目標は掲げられていない。また、原発依存度は「可能な限り低減させる」、再生可能エネルギーは「2013年度から3年程度、導入を最大限加速していき、その後も積極的に推進していく。」ものとし、「これまでのエネルギー基本計画の水準を更に上回る水準の導入」を目指すとしている。

先に述べたように、電力需給の観点からは原発は必要とされていない。だとすれば原発依存度を「可能な限り低減させ」て伊方原発を再稼働させず、ガスコンバインド発電に依拠しながら、再生可能エネルギーを「積極的に推進していく」ことが、国策に沿っており、経営的にも望ましいのではないか。2050年までに日本を自然エネルギー(再生可能エネルギー)100%にすることができる、という研究報告が、すでにいくつも研究機関やNPOから出されている。長野県は2030年、福島県は2040年までに自然エネルギー100%とすることを目指している。このような先進的な流れを四国において切り拓いていく姿勢が必要とされているのではないか。

9. 原子力規制委員会「新規制基準」と伊方原発の安全性について

エネルギー基本計画では、原子力規制委員会の新規制基準を「世界で最も厳しい水準」としている。しかし何をもって「世界で最も厳しい」とするのか、具体的根拠は示されていない。欧州の最新の原発で採用されている「コアキャッチャー」が含まれておらず、メルトダウン対策では明らかに遅れをとっている。

原子力規制委員会の田中委員長は、「私ども(規制委)は、(原発が)絶対安全とか、そういうことは申し上げていないわけです。」と述べ、規制委は原発が新規制基準に適合しているか否かを審査して判断するが、再稼働するかどうかの判断には関与しないとしている(2014.2.11 記者会見録 11~12頁)。

また、原子力規制庁は、新規制基準は最低限のもので「新規制基準を満たした原発でも事故は起こる」ことを認め、「あとは事業者(電力会社)の責任です」と述べている(2014.1.20)。

四国電力は、このような規制委の審査や新規制基準に従うことで、本当に伊方原発の安全性を十分に確保できると考えているのか、見解を伺いたい。

10. 地震、火山噴火と伊方原発の安全性について

伊方原発は、中央構造線の近く、南海トラフ地震震源域の上にあり、阿蘇山の大噴火の影響も受ける。九州の大カルデラ火山は、5000年~1万6000年に一度、大爆発を起こし、九州全土から四国・中国地方をのみこんできた。9万年前の阿蘇の巨大噴火では、高温高速の火砕流が、180km先まで達した。阿蘇山から伊

方原発までは、約130kmである。

活断層は、原発の直下になれば安全というものではない。震源地から離れたところで大きな被害が生じる場合もある。震源断層各所からの地震波が伝播する際に、その進行方向で重なり合うことによって地震動が指向性(ディレクティビティ)をもち、特定の方向でより大きくなる。「未知の活断層」によって起こった地震もある(淡路島地震 2013. 4. 13、M6.3)。これらを考慮すると、伊方原発が安全とは到底いいがたいのではないか、見解を伺いたい。

11. 火力発電所の定期検査の時期について

伊方原発が停止して以降、四国電力は火力が主要な発電源になっており、電力需要のピークを迎える夏季または冬季になると、定期検査の時期を繰り延べする等により安定供給に対処しているとの説明をよく聞きます。なるほど、“2014年度 経営の重点課題”の中では、火力発電10号機のうち7号機までが特例繰り延べをしており、電力の安定供給のために四国電力は苦慮されているように見受けられます。しかしながら、予定されている点検時期をよくみると、夏季または冬季のいわば電力需要がピークをむかえる時期に、当初の定期検査を設定しているものも少なからずあるように見受けられ、わざわざそのような時期に定期検査の設定をせず、もっと電力需要の少ない時期にすればいいのに、と思うのですが、一部の発電所で需要のピークを迎える時期に、あえて定期検査の予定を設定し、電力が逼迫しているという理由でわざわざ繰り延べ処理をするのはなぜでしょうか？ご教示願います。

12. 原子炉補助建屋の耐震について

ホームページでは、原子炉格納容器等は、厚い基礎の上に建設され、耐震試験についても行われているようですが、“よんでんグループアニュアルレポート2013”で、“安全上重要な主要機器”として位置付けされている原子炉補助建屋については耐震等に関する記載がほとんどありません。福島事故では格納容器等の機器も破損しましたが、重要事故につながったのは、むしろ機器をつなぐ配管等の破断が主原因とする専門家の意見もあります。このような破断を防ぐためには、安全上重要な機器に指定されているものは、同じ条件の基礎で建設がされていなければ、地震時の揺れの違いにより、機器をつなぐ配管が破断する恐れがあります。補助建屋は、原子炉格納容器等と同じ厚さの基礎の上に建てられているのでしょうか？補助建屋の基礎の厚さを、原子炉格納容器等の施工条件と比較しながらご説明下さい。

13. 伸縮継手について

東京電力は、2013年に福島第1原発3号機の建屋1階に位置する主蒸気隔離弁(MSIV)室近傍に漏えいがあることを公表し、その後の調査により2014年5月、主蒸気隔離弁室の主蒸気隔離弁の伸縮継手に破断が見えると発表しました。この主蒸気隔離弁は格納容器の内部と外部を遮断し、安全機能を直接果たすための重要機器とされています。破断が確認された主蒸気隔離弁(MSIV)の伸縮継手は、重要な配管や格納容器や原子力圧力容器など、いたるところで使用され、国内のほとんどの原発が同じタイプを使用していると聞きます。そこで伊方原発におい

て、伸縮継手が使用されている主要機器の名前と位置、メーカー名とタイプを教えてください。また、福島を踏まえ、伊方発電所の伸縮継手の安全性（腐食、耐震、耐熱設計ほか）に関する再検討の必要性については、どのように考えられているのかご説明下さい。

<http://photo.tepco.co.jp/date/2014/201401-j/140118-01j.html>

http://www.tepco.co.jp/nu/fukushima-np/handouts/2014/images/handouts_140515_05-j.pdf

14. 福島を踏まえた耐震実験について

ホームページでは、原発の耐震実験は原子炉格納容器のみ、その上配管が一切されていない状態で実施されたように見受けられますが、配管等の破断が重大事故に結びついた福島原発事故の経験から、耐震実験をする上で、原子炉格納容器は配管もされた状態で行なうべきだと私たちは考えております。事故の経験を踏まえ、耐震実験を上記の条件で再度行う予定はないのでしょうか？仮に、耐震実験を行わなくてよいというのであれば、なぜ行わなくてよいのかについても理由をご教示願います。

15. 1、2号機の基準地震動についてほか

4月30日の会見で、千葉社長は、伊方原発3号機の基準地震動を570ガルから620ガルに引き上げると表明しました。ところで、伊方1、2号機は建設当時、耐震基準の定めがなく、1981年S2旧基準で300ガル、さらに2006年SS新基準で570ガルに引き上げられました。今回の会見では、伊方1、2号機の基準地震動については明確に言及されませんでした。3号機の基準地震動が620ガルに引き上げられたのであれば、当然1、2号機も620ガルになると私たちは考えております。その考え方で間違いないのでしょうか？またそうであるならば、1、2号機に関しては、どのような安全対策を考え、何年かけて工事をするつもりでしょうか？

また、同日発表の“経営の重点課題”の中で伊方発電所の安全コストは1200億円を予定されているようですが、これは1、2号機を含めた額なのでしょうか？含めた額であれば、各号機の内訳を、そうでないならば、1、2号機にかかる追加の安全対策費、及びそれらを含めた伊方原発全号機の安全対策費の総額を教えてください。

その上で、上記に述べた総額の安全対策費用と具体的な利益の見通し（効果）及び、3号機だけを抽出した場合の費用対効果を、それぞれ数字を示してご説明下さい。

16. 阿南発電所の更新計画について

長期停止している阿南発電所の1号機、あるいは旧式の2号機から4号機を最新火力発電に切り替える計画はありますか？

17. 株主総会当日の議決を数えることについて

総会当日の議決権数は、議決権数を数えることが出来るシステム（約250万円程度）の導入で正確に数えることが可能です。私どもは費用の面からも導入は可能と判断し、システムの導入を要望しましたが、回答は“値段が高くて無理”

ということでした。役員報酬は何千万円も支払われている中、250万円程度が高いというのは、当日の総会出席者をないがしろにしていると思えません。なぜシステムを導入しないのですか？

18. 株主名簿の閲覧について

少数株主の保護を目的に定められた株主名簿の閲覧権ですが、当社では、その権利を行使しようとする、大阪まで行かないと株主名簿を見ることができません。四国電力は、四国で営業をし、個人株主も四国在住者が圧倒的多数を占めるにも関わらず、株主名簿が大阪でしか見られないというのは、四国電力が掲げるCSR活動の中の、“開かれた経営の実践” お客様志向の徹底“から程遠く、個人株主を軽視していると思えないのですがどうでしょうか？

19. 使用済み核燃料について

福島第一原子力発電所では、震災後になって始めて、震災前に損傷があり取り扱いが難しい使用済み核燃料棒があることが明るみになったようですが、伊方原子力発電所では、そのような損傷し、取り扱いの難しくなった使用済み核燃料はあるのでしょうか？あるのであれば何本あって、なにか処理に当たって対策を立てているのでしょうか？

20. 普及開発関係費、寄付金及び団体費の使用目的ほか

2013年7月31日に四国電力から公表された、“平成24年度の部門別収支の算定結果等について”を見ると、平成24年度では当期純損失が462億円になるにも関わらず、普及開発関係費、寄付金及び団体費として、約29億3000万円が支出されていました。企業を運営していく上で必要な経費であると記載されていましたが、各種経済団体の諸会費へ2億円、電気事業連合会等の団体へ7億円、広報費（節電のお願いや原子力発電に関する理解促進活動など）へ9億円、という金額を聞くと、普通に暮らす庶民としては、その金額が本当に必要経費なのか？と疑ってしまいます。これら列举した金額について、どこへいくら払っているのかを、またどうして必要なのかをご説明ください。加えて、平成25年度はこれらの経費を、どこへ、いくら支出されたのでしょうか？ご教示願います。